

## 森林・環境税の導入に慎重な対応を求める意見書

現在、岐阜県におかれては、森林や河川などを共有財産である環境資源として、将来にわたり享受できるよう保全・再生をしていくため、「森林・環境税」の導入が検討されております。

しかし、日本経済がかつてない深刻な状況において、東日本大震災の復興増税や税と社会保障の一体改革案に基づく消費税の増税などが議論されており、今後、国民の税負担が益々増大することが予想されるため、さらに新たな税を導入することは、県民に負担を押し付けることになる。

よって、岐阜県におかれては、県民の安定した暮らしを守るため、「森林・環境税」を導入するにあたっては、国の動向や経済環境等の回復を見定め、「森林・環境税」の導入が安易な増税と受けとめられないよう、説明責任を十分に果たされ、慎重に対応されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年9月21日

岐阜県美濃加茂市議会

提出先 岐阜県知事